

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164070	担い手育成支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	02	担い手の育成			
目的	地域農業の担い手となる農業者や新規就農者、集落営農組織の育成を図る。					
対象	担い手農業者（中心経営体、集落営農組織等）					
意図	担い手農業者の育成を図る					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手農業者等法人化支援事業 200千円 ○認定農業者協議会負担金 1,116千円 ○担い手支援アドバイザー事業 8,000千円 ○農業次世代人材投資事業 33,823千円 ○花巻版農業女子プロジェクト事業 2,371千円 ○新規就農者支援事業 7,901千円 ○経営継承・発展等支援事業 0千円 					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	<input type="radio"/>	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	
	<input type="radio"/>	補助・助成	委託			
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	首都圏でのPR回数	回	計画	2.00	2.00	
			実績	0.00	2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	新規就農者数	人	目標	15.00	15.00	
			実績	16.00	24.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
就農希望者において、関係機関と協力し実施しているワンストップ就農相談や、花巻市独自の新規就農者支援制度が、市内での新規就農を選択するきっかけとなり、目標の新規就農者数を達成することができた。	
目的妥当性	<input type="radio"/> 公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
有効性	<input type="radio"/> 成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない
効率性	<input type="radio"/> 事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	<input type="radio"/> 受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価	<p>今年度の振り返り</p> <p>新規就農者受入・定着及び認定農業者の経営改善への支援を行うことで、地域農業の担い手育成に努めた。また、コロナ禍の影響を受けていた新・農業人フェアに3年ぶりに出展することができ、女性農業者グループも各種イベントへの出店回数が回復した。</p> <p>次年度に向けて</p> <p>ワンストップ就農相談や各種農業人フェアへの出展により、新規就農者の確保を図るとともに、就農後の新規就農者や担い手農業者への各種支援を行い、今後の中心経営体となりうる農業者育成に努める。</p>

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164080	農地有効活用事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	02	担い手の育成				
目的	農地の利用調整と効率的な営農を進め、農地の有効活用を図る。						
対象	市内農業者、農業法人等						
意図	担い手農業者、農業法人等への農地利用調整の推進を図る						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○機構集積協力金 16,294千円 農地中間管理機構を通じて農地を一定以上貸し付けた地域や、機構に農地を貸し付けることにより経営転換又はりタイアした農業者等に協力金を交付 ○農地中間管理事業受託費 2,442千円 農地中間管理機構が行う担い手への農地集積を目的とした業務の一部を受託 ○特定地域農地流動化交付金 750千円 中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者へ交付金を交付 ○花巻農業振興公社負担金 7,810千円 農地中間管理機構と連携した農地の利用調整事業等に係る経費を負担 ○農地集約化推進事業 663千円 農地の地理的な集約化について話し合うことができる場を設定する等、集約化を進めやすい環境の整備 						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	農用地利用調整件数		件	計画	1,450.00	1,450.00	
				実績	647.00	584.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	担い手への農地集積率		%	目標	76.00	78.00	
				実績	69.30	70.30	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
実質化された人・農地プランの実践が進み、農業法人がりタイアした個人農業者の農地を集積したことで集積率が1.0パーセント向上した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域農業を守るためには、担い手への農地集積・集約化を図ることができ農地中間管理事業の推進が必要。同事業を推進するなか、農地所有者、担い手との交渉・調整を担う（一社）花巻農業振興公社を支援することは妥当。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	まとまった面積の農地を農地中間管理機構に貸し出した地域、個人を支援する機構集積協力金を交付することにより、担い手への農地集積・集約化が一層進むことが期待される。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	（一社）花巻農業振興公社への負担金は人件費相当額を市が負担しているものであるが、法律改正に伴い、農地中間管理事業等の業務量は今後も増加が見込まれることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	農地中間管理事業に関しては、岩手県農業公社から市及び花巻農業振興公社へ業務委託料が払われている。今後の業務量の増加等を勘案すると適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	農地中間管理事業の推進により、農地の利用調整が図られ、担い手への農地集積率が向上した。
	次年度に向けて	集落営農ビジョンの見直しを基とした地域計画の策定を通じて、農地中間管理事業等を活用することのメリット等のPRを継続して行うことで、担い手への農地集積・集約化に対する支援を推し進める。とくに、担い手への集積・集約化が進んでいない中山間地域については、JA等と連携しながら地域の話し合いへ積極的に参画し、集積率の向上を図る。

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164350	農業法人等支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	02	担い手の育成				
目的	市内農業法人等が抱える課題の整理、解決のため、法人ごとの個別カルテを作成するとともに、周知活動の強化や個別相談等を通して、市内農業法人等の経営の安定化を図る。						
対象	市内農業法人等						
意図	農業法人等の経営の安定、充実化を図る						
事業概要	○ 新・農業人フェア等への出展に対する支援 0千円（中止） 市内農業法人等の労働力確保、PRのための新農業人フェア等への出展に対する支援						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	農業法人等への訪問数		件	計画	50.00	50.00	
				実績	62.00	50.00	
2	各種フェア等への出展回数		法人	計画	2.00	2.00	
				実績	0.00	0.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	カルテの作成、更新数		件	目標	50.00	50.00	
				実績	62.00	50.00	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
農業法人への訪問による聞き取りのほか、農業経営改善計画や水田台の情報を反映させた更新数。市内農業法人の新・農業人フェアの出展は、新型コロナウイルス感染拡大による1ブースあたりの人数制限のため取りやめた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農業法人等が抱える課題は多岐に渡り、それぞれ解決策も異なるため、市が中心となった課題整理等が必要となる。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	実際に農業法人等を訪問し、ヒアリングを行うことにより、カルテの作成・更新数は増加が見込まれる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	農業法人等の経営の安定、充実化を図る最低限度の経費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	市内の全農業法人等を対象にしたカルテを作成するため、公平性が保たれる。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	岩手県が設立した「いわて農業経営相談センター」と連携し、JAをはじめとした関係機関と共に農業法人を訪問し、カルテをもとにした法人経営のアドバイスをを行った。
	今年度の振り返り	
	次年度に向けて	
引き続き「いわて農業経営相談センター」と連携しカルテを作成・更新すると共に、集落営農経営実態調査で実施するアンケート調査にて法人経営が抱える課題を把握し、解決へ向けて支援を進める。		

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	06	01	03	164430	大迫地域ぶどう産業振興事業費			
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興			
	施策	02	担い手の育成					
目的	大迫地域の基幹産業の維持発展を図るため、新規就農者の受け入れ体制の整備と大迫ぶどう産業振興ビジョンを推進する。							
対象	ぶどう農家、後継者、新規就農者等							
意図	ぶどう農家や新規就農者への支援により基幹産業であるぶどう産業の振興及び活性化が図られる							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○葡萄が丘農業研究所長及び新規就農者技術指導員の配置 6,314千円 ○葡萄が丘研究所維持費 298千円 ○ぶどう園地管理耕作事業補助金 107千円 ○醸造用ぶどう垣根等改修事業補助金 なし ○大迫ぶどう産業振興協議会負担金 1,974千円 							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	葡萄が丘農業研究所長の配置			人	計画	1.00	1.00	
					実績	1.00	1.00	
2	新規就農者技術指導員の配置			人	計画	1.00	1.00	
					実績	1.00	1.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	ぶどう栽培の新規就農者数			人	目標	2.00	2.00	
					実績	1.00	2.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>大迫ぶどう産業振興ビジョンに掲げる各種事業の展開と、新規就農者技術指導員の設置による支援体制を構築したこと等により新規就農者が増加した。</p> <p>平成29年度 3名（個人2、企業1） 平成30年度 4名（個人4） 平成元年度 2名（個人2） 令和2年度 2名（個人2） 令和3年度 1名（個人1） 令和4年度 2名（個人2）</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域農業の中心となる新規就農者を育成する
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	新規就農者の受け入れにより、定住が促進される
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、農家の要望等を基に精査し計上している。人件費は、技術の指導普及や新規就農者等の支援に必要最低限の経費を計上しており、いずれも削減余地がない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	農業振興を図るため、必要不可欠である
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
	今年度の振り返り	ぶどう栽培技術の試験研究及び普及に努めるため葡萄が丘研究所長を配置し、就農者技術支援員とともに、新規就農者等に対する技術指導及び支援をおこなった。また、関係機関との会議を毎月1回行い、継続困難な園地の把握と、対応等について調整を行った。これらのことから今年度はぶどう栽培の新規就農者が2名就農した。
次年度に向けて	今年度同様、ぶどう農家及び新規就農者への支援を継続し、廃園を出さないようにするとともに、新たな園地の拡充に努める。	